

総括研究報告書

1. 研究開発課題名：日本医療研究開発機構委託費 長寿・障害総合研究事業
エビデンスに基づく地域包括ケアシステム構築のための市町村情報活用
マニュアル作成と運用に関する研究
2. 研究開発代表者： 熊川 寿郎
3. 研究開発の成果：

平成 26 年度は全国の市町村がそれぞれの地域の課題を把握するために、国保データベース (KDB) を有効活用するためのマニュアル作成及び運用状況に関する調査を行った。まず地域ケア会議における KDB データ有用性の検討を行うため 3 箇所の自治体を対象に地域課題の把握・整理及び KDB に関する活用状況に関してインタビューを行った結果、各自治体で KDB の活用がほとんど進んでいない現状が明らかとなった。原因として自治体に KDB の活用の有効性が十分に周知されていないこと、また個人情報保護に関連する問題への懸念があげられた。そこでさらに詳細な情報を得るため平成 27 年 1 月から全国の 1,741 市町村を対象として、地域ケア会議等における客観的データの活用状況および今後の活用可能性を把握するためのアンケート調査を行った。その結果、地域包括ケアシステム構築にむけた、「地域ケア会議」を活用した自治体の政策形成プロセスにおいて、(とりわけ「地域課題の検討レベル」で) エビデンスデータの活用が普及していない状況が確認された。特に、医療・介護連携の分野での利用は遅れており、エビデンスデータ活用に関する具体的手法の提示等、自治体へのサポートが必要 (KDB 等のナショナルデータベースの活用を含め) であることが明らかにされた。また、KDB から抽出される情報をキューブ化し、エクセルのピボットテーブルに変換する手法をマニュアル化することにより、現場において KDB 活用を促進することが可能であることが明らかとなった。

平成 26 年度の研究成果を踏まえ、平成 27 年度は KDB 活用マニュアル案を改定した。さらに地域ケア会議で必要とされる各種のデータについての加工法についてもマニュアル化を進めた。地域包括ケアシステムは「医療」「介護」「予防・保健」「生活支援・福祉サービス」「住まい・住まい方」の 5 つの構成要素から構成されている。そこで「生活支援・福祉サービス」「住まい・住まい方」の 2 つの要素に関して、文献的検索・検討を行いわが国の多様な地域資源を体系的に分類・整理することにより、データの数値化への道筋をつけた。また英国における社会処方箋およびコミュニティ処方箋の先駆的な取り組みについては、文献調査およびインタビュー調査を行い、わが国の地域包括ケアシステムにおける地域社会処方箋のための資料を作成した。